

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通安全対策推進費

事業名 自転車安全運転体験事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 交通安全・コミュニティ係

電話番号：058-272-1111 (内 2391)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,100 千円 (前年度予算額：2,100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,100	0	0	0	0	0	0	0	2,100
要求額	2,100	0	0	0	0	0	0	0	2,100
決定額	2,100	0	0	0	0	0	0	0	2,100

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

近年、交通事故の発生件数が減少傾向にある中で、全交通事故死者数に占める高齢者の割合は高い状況にある。中でも、令和元年の自転車走行中の交通事故死者数は13人であり、そのうち高齢者は8割弱の10人を占めた。

また、最近では交通事故の加害者として自転車運転者に対し高額損害賠償を求められる事例もあり、高齢者はもちろんのこと、幅広い年齢層に対して自転車運転時の交通マナーの向上を図る必要があるため、自転車の安全運転に特化した交通安全出前講座を実施する。

(2) 事業内容

地域の自治会や老人クラブ、学校などにおいて、「自転車シミュレータ」を活用した参加体験型の出前講座を実施する。

- ・内 容：自転車事故の特徴説明、自転車シミュレータを活用した道路通行・横断疑似体験等
- ・対 象：学校、市町村、自治会、老人クラブ、子ども会等

・実施回数：40回

(3) 県負担・補助率の考え方

県が目指す「交通事故の根絶」を実現するため。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	18	出前講座に係る職員の業務旅費
需用費	60	事務用消耗品購入費
役務費	56	郵送料等
委託料	1,966	出前講座に係る業務委託料
合計	2,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

3 犯罪・交通事故防止の推進

【第10次岐阜県交通安全計画】

(2) 後年度の財政負担

交通事故発生状況を見ながら事業の継続等について必要な検討を実施する。

(3) 事業主体及びその妥当性

地域と一体となって、交通事故や犯罪の撲滅・防止を図り、安心して暮らせる地域をつくるため、県がその主体的役割を果たすことが妥当である。

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
交通死亡事故のうち、高齢者が犠牲となる事故が半数近くを占めている状況から、自転車運転における交通安全意識の高揚を図ることを目的とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
		(H29)	(H30)			
出前講座開催数 (累計)	— (H26)	130回 (H29)	170回 (H30)	201回 (R1)	330回 (R4)	60.9%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
開催実績：31講座を実施済み(R1)
地域別実績：岐阜 12 西濃 3 中濃 8 東濃 5 飛騨 3
受講者数：2,698人

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
講座の理解度について、9割以上の方が「よく理解できた」「理解できた」と回答しており、多数の受講者が自転車の安全な運転方法を理解できており、運転時の交通安全意識の高揚につながっている。

アンケート結果でも下記のとおり好評を得ている。

「自転車は学生にとって主要な交通手段なので交通ルールをしっかりと学べたことが良かった」

「安全への意識を高められるいい機会になった」

「今までの自分の自転車の運転の仕方を見直すことができた」

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>自転車交通事故死者数の半数以上が高齢者であること、自転車事故における高額損害賠償が社会的注目を浴びていることなどから、自転車運転における交通安全意識の向上を目的とした教育・啓発は必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<p>受講者のアンケートでは「大変勉強になった」などの意見もあり、交通安全意識の高揚を図ることができている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	<p>一人あたりの体験時間が長くなるため、代表者数名の体験を基にスクリーンなどで結果の検証を行い、自転車運転時の注意点を分かりやすく学ぶことができる内容とするなど効率的な講座運営を図っている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>自転車は、身近な交通手段として、また健康志向などから利用者が増加する中、自転車が当事者となる交通事故割合の増加、自転車利用者の交通ルール・マナーの悪さが社会問題となっており、自転車利用者に対する交通安全教育の実施が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>高齢者の交通事故件数が依然として多いため、今後も継続して取り組んでいく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	